

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月21日提出

【発行者名】 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鈴木 郁也

【本店の所在の場所】 東京都港区芝3丁目33番1号

【事務連絡者氏名】 ファンド・レポーティング部長 橋詰 廣志

【電話番号】 03-6737-0521

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンド DC日本株式インデックス・オープンの名称】

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 上限10兆円

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出したこと等に伴い、平成23年12月15日に提出した有価証券届出書（平成24年3月30日付で提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済。以下「原届出書」といいます。）の内容に訂正すべき事項が生じたので、本訂正届出書を提出するものです。

2. 【訂正の内容】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

ファンドの目的

（中略）

ファンドの特色

（中略）

インデックスの概要 (2011年10月31日現在)		東証一部時価総額上位10銘柄		
構成国	1ヵ国(日本)	順位	銘柄名	時価総額(億円)
構成銘柄数	1,663銘柄	1	トヨタ自動車	91,165
時価総額	約168兆円*	2	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	60,804
※上記時価総額は浮動株ベース		3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,833
		4	キャノン	48,015
		5	本田技研工業	43,582
		6	日本電信電話	39,323
		7	日産自動車	33,227
		8	三井住友フィナンシャルグループ	31,335
		9	ファナック	30,968
		10	ソフトバンク	28,668
		※上記時価総額は上場株式数ベース		
(出所)株式会社東京証券取引所のデータをもとに三井住友トラスト・アセットマネジメント作成				

（後略）

<訂正後>

ファンドの目的

（中略）

ファンドの特色

（中略）

インデックスの概要 (2012年4月末現在)		東証一部時価総額上位10銘柄		
構成国	1カ国(日本)	順位	銘柄名	時価総額(億円)
構成銘柄数	1,674銘柄	1	トヨタ自動車	113,956
時価総額	約177兆円*	2	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	59,451
※上記時価総額は浮動株ベース		3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	54,778
		4	本田技研工業	52,458
		5	キャノン	48,949
		6	日産自動車	37,793
		7	三井住友フィナンシャルグループ	36,539
		8	ファナック	32,549
		9	日本電信電話	32,339
		10	みずほフィナンシャルグループ	30,541
		※上記時価総額は上場株式数ベース		
(出所)株式会社東京証券取引所のデータをもとに三井住友トラスト・アセットマネジメント作成				

(後略)

(3)【ファンドの仕組み】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

(イ)～(ロ)(省略)

(ハ)委託会社等の概況

資本金

平成24年4月1日現在 3億円

(省略)

大株主の状況(平成24年4月1日現在)

株主名	住所	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

<訂正後>

(イ)～(ロ)(省略)

(ハ)委託会社等の概況

資本金

平成24年4月27日現在 3億円

(省略)

大株主の状況(平成24年4月27日現在)

株主名	住所	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

5【運用状況】.....原届出書の内容が下記の情報に更新されます。

(1)【投資状況】

(平成24年4月27日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国内株式インデックス マザーファンド	日本	2,205,460,566	100.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		99,718	0.00

合計(純資産総額)	2,205,560,284	100.00
-----------	---------------	--------

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考情報)

国内株式インデックス マザーファンドの投資状況

(平成24年4月27日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	118,047,430,850	97.91
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,523,818,869	2.09
合計(純資産総額)		120,571,249,719	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】(平成24年4月27日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

a. 投資有価証券の主要銘柄

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	3,456,834,744	0.5982	2,068,182,043	0.6380	2,205,460,566	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b. 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

c. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考情報)

国内株式インデックス マザーファンドの投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a．投資有価証券の主要銘柄

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,394,400	3,289.95	4,587,506,280	3,305.00	4,608,492,000	3.82
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	8,034,200	371.43	2,984,142,906	387.00	3,109,235,400	2.58
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	907,200	3,001.74	2,723,178,528	2,896.00	2,627,251,200	2.18
日本	株式	キャノン	電気機器	668,000	3,808.99	2,544,405,320	3,670.00	2,451,560,000	2.03
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	806,100	2,325.24	1,874,375,964	2,584.00	2,082,962,400	1.73
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	488,800	3,837.77	1,875,901,976	3,625.00	1,771,900,000	1.47
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	13,637,000	125.24	1,707,897,880	127.00	1,731,899,000	1.44
日本	株式	ファナック	電気機器	112,000	12,289.14	1,376,383,680	13,590.00	1,522,080,000	1.26
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	421,900	3,783.86	1,596,410,534	3,485.00	1,470,321,500	1.22
日本	株式	三菱商事	卸売業	772,900	2,003.58	1,548,566,982	1,743.00	1,347,164,700	1.12
日本	株式	日立製作所	電気機器	2,477,000	454.87	1,126,721,950	512.00	1,268,224,000	1.05
日本	株式	小松製作所	機械	525,200	2,390.37	1,255,422,324	2,315.00	1,215,838,000	1.01
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	8,745	148,448.03	1,298,178,022	136,200.00	1,191,069,000	0.99
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	2,671	318,522.34	850,773,170	443,500.00	1,184,588,500	0.98
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	480,800	3,010.32	1,447,361,856	2,396.00	1,151,996,800	0.96
日本	株式	三井物産	卸売業	916,100	1,353.73	1,240,152,053	1,254.00	1,148,789,400	0.95
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	1,368,100	788.87	1,079,253,047	836.00	1,143,731,600	0.95
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	444,000	2,109.10	936,440,400	2,423.00	1,075,812,000	0.89
日本	株式	三菱地所	不動産業	743,000	1,409.04	1,046,916,720	1,424.00	1,058,032,000	0.88
日本	株式	信越化学工業	化学	202,000	4,112.20	830,664,400	4,640.00	937,280,000	0.78
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	187,000	4,659.54	871,333,980	4,980.00	931,260,000	0.77
日本	株式	ソニー	電気機器	670,900	2,058.49	1,381,040,941	1,316.00	882,904,400	0.73
日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,647	569,431.57	937,853,795	525,000.00	864,675,000	0.72
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	402,900	2,161.02	870,674,958	2,059.00	829,571,100	0.69
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	250,000	3,096.15	774,037,500	3,245.00	811,250,000	0.67
日本	株式	国際石油開発帝石	鉱業	1,465	560,352.79	820,916,837	530,000.00	776,450,000	0.64
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	846,700	817.50	692,177,250	906.00	767,110,200	0.64
日本	株式	パナソニック	電気機器	1,228,600	928.31	1,140,521,666	622.00	764,189,200	0.63
日本	株式	三菱電機	電気機器	1,075,000	883.51	949,773,250	707.00	760,025,000	0.63
日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	2,299,600	392.91	903,535,836	330.00	758,868,000	0.63

(注1) 国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b．投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
株式	97.91

合計	97.91
----	-------

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

c. 投資株式の業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.10
		鉱業	0.73
		建設業	2.31
		食料品	3.66
		繊維製品	0.92
		パルプ・紙	0.36
		化学	5.83
		医薬品	4.68
		石油・石炭製品	0.79
		ゴム製品	0.79
		ガラス・土石製品	1.07
		鉄鋼	1.74
		非鉄金属	1.16
		金属製品	0.68
		機械	5.07
		電気機器	13.28
		輸送用機器	10.49
		精密機器	1.43
		その他製品	1.50
		電気・ガス業	2.88
		陸運業	3.82
		海運業	0.40
		空運業	0.28
		倉庫・運輸関連業	0.23
		情報・通信業	6.14
		卸売業	5.47
		小売業	4.23
		銀行業	9.31
		証券、商品先物取引業	1.12
		保険業	2.25
その他金融業	0.82		
不動産業	2.47		
サービス業	1.91		
合計		97.91	

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	資産の名称	取引所	買建 / 売建	通貨	数量	簿価金額 (現地通貨)	評価金額 (現地通貨)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数 先物取引	TOPIX先物	東京証券取引所	買建	円	291	2,500,329,230	2,335,275,000	2,335,275,000	1.94

(注) 評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(円)	1万口当たりの純資産額(円)
第1期計算期間末 (平成14年 9月30日)	(分配付) 88,736	(分配付) 8,874
	(分配落) 88,736	(分配落) 8,874
第2期計算期間末 (平成15年 9月30日)	(分配付) 52,163,647	(分配付) 9,831
	(分配落) 52,163,647	(分配落) 9,831
第3期計算期間末 (平成16年 9月30日)	(分配付) 200,489,632	(分配付) 10,690
	(分配落) 200,489,632	(分配落) 10,690
第4期計算期間末 (平成17年 9月30日)	(分配付) 476,978,305	(分配付) 13,780
	(分配落) 476,978,305	(分配落) 13,780
第5期計算期間末 (平成18年10月 2日)	(分配付) 893,426,250	(分配付) 15,974
	(分配落) 893,426,250	(分配落) 15,974
第6期計算期間末 (平成19年10月 1日)	(分配付) 1,306,560,567	(分配付) 16,007
	(分配落) 1,306,560,567	(分配落) 16,007
第7期計算期間末 (平成20年 9月30日)	(分配付) 1,289,136,205	(分配付) 10,920
	(分配落) 1,289,136,205	(分配落) 10,920
第8期計算期間末 (平成21年 9月30日)	(分配付) 1,594,352,852	(分配付) 9,262
	(分配落) 1,594,352,852	(分配落) 9,262
第9期計算期間末 (平成22年 9月30日)	(分配付) 1,763,856,746	(分配付) 8,576
	(分配落) 1,763,856,746	(分配落) 8,576
第10期計算期間末 (平成23年 9月30日)	(分配付) 1,914,318,968	(分配付) 8,006
	(分配落) 1,914,318,968	(分配落) 8,006
平成23年 4月末日	2,032,491,431	8,881
5月末日	2,012,066,971	8,738
6月末日	2,072,722,389	8,852
7月末日	2,048,943,779	8,767
8月末日	1,903,031,934	8,030
9月末日	1,914,318,968	8,006
10月末日	1,944,149,840	8,028

11月末日	1,876,590,278	7,649
12月末日	1,906,951,762	7,657
平成24年 1月末日	1,991,705,328	7,930
2月末日	2,172,549,384	8,774
3月末日	2,334,461,521	9,058
4月末日	2,205,560,284	8,523

【分配の推移】

期 間	1万口当たりの分配金(円)
第1期計算期間（平成13年10月 1日～平成14年 9月30日）	0
第2期計算期間（平成14年10月 1日～平成15年 9月30日）	0
第3期計算期間（平成15年10月 1日～平成16年 9月30日）	0
第4期計算期間（平成16年10月 1日～平成17年 9月30日）	0
第5期計算期間（平成17年10月 1日～平成18年10月 2日）	0
第6期計算期間（平成18年10月 3日～平成19年10月 1日）	0
第7期計算期間（平成19年10月 2日～平成20年 9月30日）	0
第8期計算期間（平成20年10月 1日～平成21年 9月30日）	0
第9期計算期間（平成21年10月 1日～平成22年 9月30日）	0
第10期計算期間（平成22年10月 1日～平成23年 9月30日）	0

【収益率の推移】

期 間	収益率(%)
第1期計算期間（平成13年10月 1日～平成14年 9月30日）	11.3
第2期計算期間（平成14年10月 1日～平成15年 9月30日）	10.8
第3期計算期間（平成15年10月 1日～平成16年 9月30日）	8.7
第4期計算期間（平成16年10月 1日～平成17年 9月30日）	28.9
第5期計算期間（平成17年10月 1日～平成18年10月 2日）	15.9
第6期計算期間（平成18年10月 3日～平成19年10月 1日）	0.2
第7期計算期間（平成19年10月 2日～平成20年 9月30日）	31.8
第8期計算期間（平成20年10月 1日～平成21年 9月30日）	15.2
第9期計算期間（平成21年10月 1日～平成22年 9月30日）	7.4
第10期計算期間（平成22年10月 1日～平成23年 9月30日）	6.6
当中間計算期間（平成23年10月 1日～平成24年 3月31日）	13.1

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

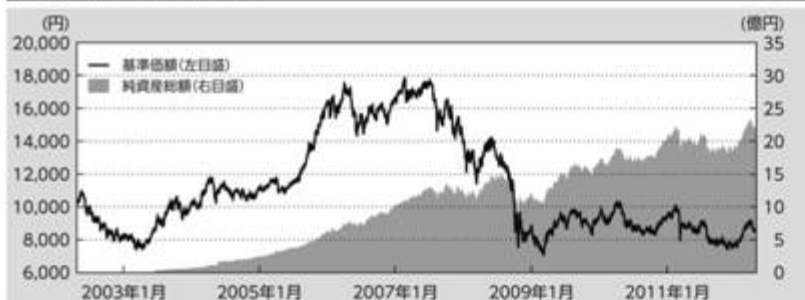
(注2)小数第2位を四捨五入しております。

（参考情報）

当初設定日：2001年10月 1日

作成基準日：2012年 4月27日

基準価額・純資産の推移



※上記グラフは作成基準日以前の直近10年間を表示しております。

基準価額	8,523円
純資産総額	22億円

〈基準価額の騰落率〉

1ヶ月	-5.91%
3ヶ月	7.48%
6ヶ月	6.17%
1年	-4.03%
3年	0.39%
5年	-49.17%
設定来	-14.77%

※上記は作成基準日からの期間です。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額:0円

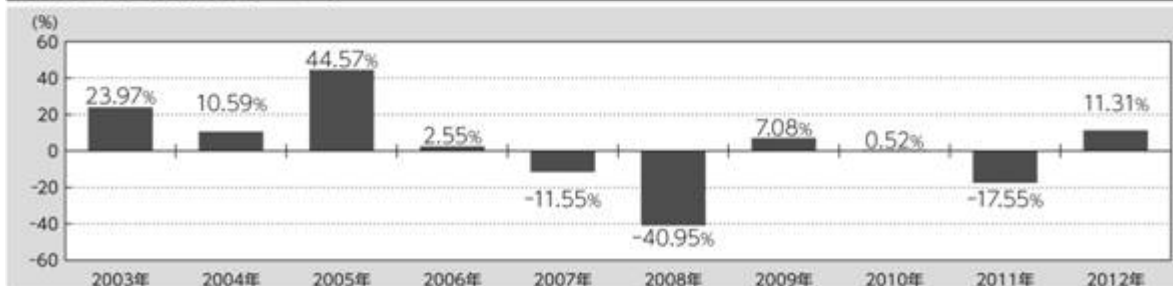
決算期	2007年10月	2008年9月	2009年9月	2010年9月	2011年9月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は株価、金利、為替などの変動の影響を受けて変動し、分配対象額が少額の場合、分配を行わないことがあります。

主要な資産の状況

銘柄名	国/地域	種類	業種	実質投資比率
トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	3.8%
三菱UFJフィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	2.6%
本田技研工業	日本	株式	輸送用機器	2.2%
キャノン	日本	株式	電気機器	2.0%
三井住友フィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	1.7%
日本電信電話	日本	株式	情報・通信業	1.5%
みずほフィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	1.4%
ファナック	日本	株式	電気機器	1.3%
武田薬品工業	日本	株式	医薬品	1.2%
三菱商事	日本	株式	卸売業	1.1%

年間収益率の推移(暦年ベース)



※2012年は年初から作成基準日までの収益率です。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、委託者のホームページでご確認いただけます。

(4) 【設定及び解約の実績】

期 間	設定口数(口)	解約口数(口)	受益権総口数(口)
第1期計算期間 (平成13年10月1日～平成14年9月30日)	100,000		100,000
第2期計算期間 (平成14年10月1日～平成15年9月30日)	54,847,074	1,888,133	53,058,941
第3期計算期間 (平成15年10月1日～平成16年9月30日)	136,065,489	1,577,305	187,547,125

第4期計算期間 (平成16年10月 1日～平成17年 9月30日)	191,268,240	32,685,830	346,129,535
第5期計算期間 (平成17年10月 1日～平成18年10月 2日)	320,230,107	107,074,258	559,285,384
第6期計算期間 (平成18年10月 3日～平成19年10月 1日)	381,257,439	124,324,047	816,218,776
第7期計算期間 (平成19年10月 2日～平成20年 9月30日)	535,378,697	171,046,020	1,180,551,453
第8期計算期間 (平成20年10月 1日～平成21年 9月30日)	699,949,984	159,146,830	1,721,354,607
第9期計算期間 (平成21年10月 1日～平成22年 9月30日)	548,476,476	213,143,739	2,056,687,344
第10期計算期間 (平成22年10月 1日～平成23年 9月30日)	646,054,246	311,558,408	2,391,183,182
当中間計算期間 (平成23年10月 1日～平成24年 3月31日)	412,193,922	228,946,813	2,574,430,291

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(5)【その他】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

(イ)信託の終了

(a)～(d) (省略)

(e)前記(d)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記(a)の投資信託契約の解約をしません。

(f)～(g) (省略)

～ (省略)

(ロ)～(ヘ) (省略)

<訂正後>

(イ)信託の終了

(a)～(d) (省略)

(e)前記(d)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記(a)および(b)の投資信託契約の解約をしません。

(f)～(g) (省略)

～ (省略)

(ロ)～(ヘ) (省略)

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】...原届出書の内容に下記の情報が追加されます。

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成23年10月1日から平

成24年3月31日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

- (3) 住信アセットマネジメント株式会社は平成24年4月1日をもって中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、商号を三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に変更しております。

中間財務諸表

すみしん DC日本株式インデックス・オープン

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	当中間計算期間末 (平成24年 3月31日現在)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	910,394
コール・ローン	6,863,647
親投資信託受益証券	2,334,321,459
未収入金	1,550,171
未収利息	10
流動資産合計	2,343,645,681
資産合計	2,343,645,681
負債の部	
流動負債	
未払解約金	5,515,656
未払受託者報酬	522,511
未払委託者報酬	5,747,549
その他未払費用	52,191
流動負債合計	11,837,907
負債合計	11,837,907
純資産の部	
元本等	
元本	2,574,430,291
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金 ()	242,622,517
(分配準備積立金)	(65,559,295)
元本等合計	2,331,807,774
純資産合計	2,331,807,774
負債純資産合計	2,343,645,681

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	当中間計算期間 (自 平成23年10月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益	
受取利息	1,145
有価証券売買等損益	272,858,749
営業収益合計	272,859,894
営業費用	
受託者報酬	522,511
委託者報酬	5,747,549
その他費用	52,191
営業費用合計	6,322,251
営業利益又は営業損失（ ）	266,537,643
経常利益又は経常損失（ ）	266,537,643
中間純利益又は中間純損失（ ）	266,537,643
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	4,233,364
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	476,864,214
剰余金増加額又は欠損金減少額	45,882,544
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	45,882,544
剰余金減少額又は欠損金増加額	73,945,126
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	73,945,126
分配金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	242,622,517

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当中間計算期間 (自 平成23年10月 1日 至 平成24年 3月31日)
資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法により親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(追加情報)

当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	当中間計算期間末 (平成24年 3月31日現在)

1. 期首元本額	2,391,183,182円
期中追加設定元本額	412,193,922円
期中一部解約元本額	228,946,813円
2. 元本の欠損	純資産額は、元本を242,622,517円下回っております。
3. 中間計算期間末日における受益権の総数	2,574,430,291口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間 (自 平成23年10月 1日 至 平成24年 3月31日)
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

項目	当中間計算期間末 (平成24年 3月31日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	a. 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 b. コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末 (平成24年 3月31日現在)
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

当中間計算期間末 (平成24年 3月31日現在)
1口当たり純資産額 = 0.9058円 (1万口当たり純資産額 = 9,058円)

(参考)

「すみしん DC日本株式インデックス・オープン」は、「住信 国内株式インデックス マザーファンド」を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の受益証券です。

「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の状況は次の通りです。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	(平成24年 3月31日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,553,323,887
株式	125,389,827,050
派生商品評価勘定	10,780,120
未収入金	10,028,460
未収配当金	1,398,966,750
未収利息	1,235
差入委託証拠金	55,770,000
流動資産合計	128,418,697,502
資産合計	128,418,697,502
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	19,242,440
前受金	2,861,000
未払金	29,532,200
未払解約金	81,331,408
流動負債合計	132,967,048
負債合計	132,967,048
純資産の部	
元本等	
元本	189,283,985,304
剰余金	
剰余金又は欠損金()	60,998,254,850
元本等合計	128,285,730,454
純資産合計	128,285,730,454
負債純資産合計	128,418,697,502

(注) 「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の計算期間は、原則として毎年5月30日から翌年5月29日までであり、「すみしん DC日本株式インデックス・オープン」の計算期間とは異なっております。上記の表は、平成23年9月30日及び平成24年3月31日現在の同マザーファンドの貸借対照表です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	(自 平成23年10月 1日 至 平成24年 3月31日)
1.資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 (2) 先物取引 個別法に基づき、時価評価しております。
2.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(追加情報)

本報告書における開示対象ファンドの計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

	(平成24年 3月31日現在)
1. 期首元本額	200,026,741,191円
期中追加設定元本額	11,498,140,666円
期中一部解約元本額	22,240,896,553円
期末元本額	189,283,985,304円
元本額の内訳	
住信 グローバル・インカム&プラス（毎月決算型）	3,971,506,065円
SBI資産設計オープン（資産成長型）	1,113,901,860円
SBI資産設計オープン（分配型）	34,179,223円
STAM TOPIXインデックス・オープン	6,008,257,751円
世界経済インデックスファンド	144,195,293円
すみしん マイセクション25	116,458,768円
すみしん マイセクション50	295,086,728円
すみしん マイセクション75	262,707,998円
すみしん 日本株式インデックス・オープン	16,591,680,644円
すみしん DCマイセクション25	5,493,743,604円
すみしん DCマイセクション50	17,394,977,650円
すみしん DCマイセクション75	15,256,421,288円
すみしん DC日本株式インデックス・オープン	3,444,476,109円
すみしん DCマイセクションS25	1,421,152,384円
すみしん DCマイセクションS50	4,362,703,479円
すみしん DCマイセクションS75	2,666,248,580円
すみしん DC日本株式インデックス・オープンS	1,043,382,199円

すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2015	27,046,304円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2025	370,805,230円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2035	325,621,044円
すみしん DCターゲット・イヤー ファンド2045	122,269,820円
DC世界経済インデックスファンド	147,009円
STAM 日本株式インデックス・オープン（SMA専用）	5,731,841,508円
住信 国内バランス60VA1（適格機関投資家専用）	393,121,145円
すみしん マイセクション50VA1（適格機関投資家専用）	883,210,376円
すみしん マイセクション75VA1（適格機関投資家専用）	398,968,942円
すみしん 日本株式インデックス・オープンVA1（適格機関投資家専用）	3,296,990,329円
住信 国内バランス30VA2（適格機関投資家専用）	17,933,151円
住信 国内バランス60VA2（適格機関投資家専用）	77,673,206円
すみしん マイセクション50VA2（適格機関投資家専用）	4,131,861円
すみしん バランス30VA1（適格機関投資家専用）	1,912,098,172円
すみしん バランス50VA1（適格機関投資家専用）	7,217,627,162円
すみしん バランス25VA2（適格機関投資家専用）	18,715,376,249円
すみしん バランス50VA2（適格機関投資家専用）	5,715,488,822円
すみしん バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	12,419,142,654円
すみしん バランスB（37.5）VA1（適格機関投資家専用）	2,428,942,117円
すみしん バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	13,038,306,946円
すみしん 世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	5,865,667,742円
すみしん 世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	4,458,055,662円
すみしん バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	2,984,779,474円
すみしん グローバルバランスファンドVA35（適格機関投資家専用）	5,522,676,883円
すみしん バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）	1,814,849,405円
すみしん バランスF（25）VA1（適格機関投資家専用）	2,414,948,511円
すみしん 国内バランス25VA1（適格機関投資家専用）	203,943,773円
住信 FOFs用日本株式インデックス・オープン（適格機関投資家専用）	10,458,519,321円
住信 グローバル・バランスファンド・シリーズ1	1,127,559,140円
住信 日本株式ファンド・シリーズ2	1,715,163,723円
2. 元本の欠損	純資産額は、元本を60,998,254,850円 下回っております。
3. 計算期間末日における受益権の総数	189,283,985,304口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

項目	(平成24年 3月31日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	a. 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

	<p>b. 先物取引 原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。</p> <p>c. コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
--	---

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

区分	種類	(平成24年 3月31日現在)			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建 TOPIX先物	2,767,941,000		2,759,540,000	8,401,000
	合計	2,767,941,000		2,759,540,000	8,401,000

(注) 時価の算定方法

前述の(金融商品の時価に関する事項)に記載していますのでここでは省略しております。

(1口当たり情報)

(平成24年 3月31日現在)
1口当たり純資産額 = 0.6777円 (1万口当たり純資産額 = 6,777円)

2【ファンドの現況】.....原届出書の内容が下記の情報に更新されます。

【純資産額計算書】(平成24年4月27日現在)

資産総額	2,207,399,090 円
負債総額	1,838,806 円
純資産総額(-)	2,205,560,284 円
発行済口数	2,587,775,418 口
1口当たり純資産額(/)	0.8523 円
1万口当たり純資産額	8,523 円

(参考情報)

国内株式インデックス マザーファンド

資産総額	120,916,536,547 円
負債総額	345,286,828 円
純資産総額(-)	120,571,249,719 円

発行済口数	188,974,045,957	口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6380	円
1万口当たり純資産額	6,380	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

(イ) 資本金の額

平成24年4月1日現在の資本金の額	3億円
発行可能株式総数	12,000株
発行済株式総数	3,000株
最近5年間ににおける資本金の額の増減	なし

(ロ) (省略)

<訂正後>

(イ) 資本金の額

平成24年4月27日現在の資本金の額	3億円
発行可能株式総数	12,000株
発行済株式総数	3,000株
最近5年間ににおける資本金の額の増減	なし

(ロ) (省略)

2【事業の内容及び営業の概況】...下線部は訂正箇所を示します。

<訂正前>

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

平成24年1月31日現在、住信アセットマネジメント株式会社が運用の指図を行っている証券投資信託は次のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
追加型株式投資信託	<u>165</u>	<u>1,266,156</u>
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	<u>0</u>	<u>0</u>
単位型公社債投資信託	0	0
合計	<u>165</u>	<u>1,266,156</u>

(ご参考)平成24年1月31日現在、中央三井アセットマネジメント株式会社が運用の指図を行っている証券投資信託は次のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
追加型株式投資信託	<u>138</u>	<u>2,407,941</u>
追加型公社債投資信託	<u>0</u>	<u>0</u>

単位型株式投資信託	5	639
単位型公社債投資信託	0	0
合計	143	2,408,580

<訂正後>

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

平成24年4月27日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託は次のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
追加型株式投資信託	298	3,745,320
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	5	675
単位型公社債投資信託	0	0
合計	303	3,745,995

第2【その他の関係法人の概況】

3【資本関係】

<訂正前>

（前略）

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日：平成12年6月20日

資本金の額：51,000百万円（平成23年3月末日現在）

業務の概要：銀行法にもとづき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にもとづき信託業務を営んでいます。

<訂正後>

（前略）

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日：平成12年6月20日

資本金の額：51,000百万円（平成23年9月末日現在）

業務の概要：銀行法にもとづき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にもとづき信託業務を営んでいます。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年5月11日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 石井 勝也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているすみしん DC日本株式インデックス・オープンの平成23年10月1日から平成24年3月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、すみしん DC日本株式インデックス・オープンの平成24年3月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。